

## 北広島市 2022年第4回定例会市議会(11月22日～12月16日) 12月8日 一般質問 佐々木 百合香

2021年度北広島市各会計歳入歳出決算、水道事業会計剰余金処分及び決算、下水道事業会計剰余金処分及び決算は、総意をもって原案のとおり可決及び認定。北海道知事選挙、道議会議員選挙及び市議会議員選挙に要する経費、自治会等に対する排雪費補助金の増額、市有施設の単価増等に伴う光熱水費及び燃料費の増額、市有施設におけるサンタリーボックスの設置経費(男性トイレ含む)、上水道料金及び下水道使用料の基本料金免除等に対する繰出金、高騰する肥料等購入費による負担軽減のための農業者支援金など、6億7,533万円の補正予算を可決。一般会計予算は合計で303億3,297万円となりました。人権擁護委員推薦についての同意案2件、北広島市児童活動センター条例の制定について、北広島市下水道条例の一部を改正する条例について、札幌圏消防指令システム更新工事等に係る費用の負担について、ボールパークアクセス道路(市道西裏線)整備のための用地取得、指定管理者の指定(北広島市都市公園、きたひろサンパーク、北広島市体育施設等)を含む議案21件を可決。「安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める請願」は、市民ネットワークを含め賛成多数で採択、意見書案1件を可決しました。

質 問	答 弁
<p><b>1. 商工業振興について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北広島市の人口が減る中、商業販売額は2016年には2007年の1.6倍の規模となった。これは大曲地区に相次いで開業した大規模商業施設の効果と思われる。一方、市内には買い物や飲食、娯楽などに不便な地区もある。商業事業所の偏在について見解は。</li> <li>スーパーやコンビニ、ドラッグストアなど、市民が日常の買い物に影響するような店舗の閉店について、閉店理由など情報収集をしてはどうか。</li> <li>買い物不便者支援モデル事業として、移動販売が開始して4年目。地域住民の認知も進み、運行コースの見直しによって運行地域も広がった。事業の効果についてどのように捉えているか。</li> <li>2019年の調査では西部地区の65歳以上の3割が買い物不便者。この調査から3年が経過し、車が運転できない方も地域に増えているのではないかと。そのような中、西部地区の買い物サービス活用講習会は参加申し込みがなく中止となった。すでに参加申し込みして地域の会館に行くのがおっくうな方が増えているのではと危惧する。西部地区の状況についてどのように捉えているか。</li> <li>人材確保に向けた支援として、若年層の従業員などの確保及び定着に向けた支援の必要性が挙げられていることを踏まえ、今後事業者や若年求職者に対してどのような支援が考えられるか伺う。</li> </ul> <p><b>2. 読書活動の推進について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益財団法人図書館振興財団より132万円の助成を受け、子どもからおとなまでの郷土学習デジタルBOX構築が行われる。これにより、どのような活用が期待できるか。</li> <li>現在、市内全ての小中学校で学校図書館図書標準100%を達成しているが、文部科学省の第6次学校図書館図書整備等5か年計画は、図書の更新に力を入れるものとなっている。除籍の目安は。</li> <li>様々な団体が活動している図書館フィールドネットについて伺う。交付金は2020年度が130万円、2021年、2022年度は80万円。感染拡大防止のため、大型の事業を中止したことによる減額だが、人と出会えない状況では、新しい担い手と出会うことも難しく、活動が先細りしていくのではと懸念する。情報発信などに協力していただきたい。社会状況が変化し以前のように活動できる見通しが立てば、予算立てても元に戻ると考えて良いか。</li> <li>現在、学校司書は中学校に巡回配置、小学校では「まちなか司書」の巡回が大曲地区の2校で行われている。今年3月の予算審査特別委員会では、まちなか司書のモデル拡充の時期について「既に検討を行っており、具体的手法や拡大の方法を検討している段階」との答弁があった。その後、検討がどの程度進んだか伺う。</li> </ul>	<p><b>1.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の商工業の現状については、市内5地区にスーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアなどの店舗が出店しているが、経営を維持していくためには、顧客の確保や少子高齢化の進展に伴う嗜好の変化への対応など課題が多いことから、地区による偏りなどが生じているものと認識している。</li> <li>事業者の経営判断に関する情報であり、強制力はないが、可能な範囲で閉店理由などについて聞き取りたい。</li> <li>コロナによる外出自粛で、食料品購入が増加傾向。地域要望や利用状況を踏まえ運行経路や停車位置の見直しを行った場所も利用が増加した。コープさっぽろと定期的な意見交換を続け、適宜見直しを行いたい。</li> <li>地域のニーズ把握のため連合町内会と意見交換を行い、民間事業者とも、西部地区における買い物サービスの可能性について協議してきた。今後も引き続き取り組みを進める。移動販売おまかせ便カケルについては、西部地区は運行区域に含まれていないが、地域のニーズも確認しながら、運行区域の拡大等についてコープさっぽろと協議を行っていきたい。また、その他の移動販売で、既に西部地区の一部を運行区域に含んでいる事業者もあり、駐車場の追加など要望があった場合には、事業者へ随時情報提供を行っていきたい。</li> <li>商工業実態調査では、人材確保や人材育成に関する支援を希望する事業者が多かったことから、求職者と求人企業を結びつけ、就職につなげるための支援や若年層の職場定着につながる資格取得、研修などへの支援など、ハローワークや教育機関などとも連携した効果的な取り組みを検討していきたい。</li> </ul> <p><b>2.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土学習デジタルBOX構築については、小学校3、4年生の社会科副読本のデジタル化を活用し、子どもからおとなまでが郷土学習に取り組む機会となり、まちへの理解を深め、異世代や親子での学習効果が期待できるものと考えている。</li> <li>図書館の選定や廃棄については、基本的には学校長が判断し行うこととなっているが、廃棄基準、除籍手順、マニュアル等の資料提供を行うとともに、各学校からの相談により、壊れた本や傷みの激しい本などの除籍の協力や支援を行っている。</li> <li>図書館フィールドネットについては、必要な予算については確保しつつ、需要の見直し等を行い、フィールドネットの皆さんと連携し、適切に支援をしていきたい。</li> <li>モデル事業拡充の時期については、図書館サービス提供事業全体の精査を含め、まちなか司書の地区の拡大についても、検討を進めている。</li> </ul>

## 北広島市 2022年第4回定例市議会(11月22日~12月16日) 12月9日 一般質問 鶴谷 聡美

質 問	答 弁
<p><b>1. 食に関する取り組みについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災食育センターを活用した取り組みについて、小学生の社会見学の受入れや町内会に向けた講座、食育給食説明会などの新たな事業を想定しているとのこと。第3次北広島市食育推進計画の担当は保健福祉部健康推進課だが、庁内では、どのような連携が図られるのか見解を伺う。</li> <li>・2016年の一般質問で、エピペン所有の児童生徒について学校及び学年等の情報を消防署と共有し、万が一の救急対応に備えていることを確認した。2025年に運用開始予定の札幌圏消防通信指令共同整備事業は、119番に救急指令業務が一元化されるシステムで、札幌市消防局が通報を受け、出動区域の消防隊に指令が伝えられる。システムへの移行に伴い、児童生徒のエピペン所有情報の共有を含めた救急体制は、どのように確保されていくのか伺う。</li> <li>・栄養強化食品については、学校給食は食材そのものの栄養価を生かすことが望ましいことから、地場産の食材を中心とした献立づくりに取り組み、必要な栄養量や栄養素を踏まえながら、適切に対応すること。本市の学校給食では栄養強化食品を使用していないのか。現状について確認する。</li> <li>・食べ物は、どういうものか分かって食べるということが重要。そのうえで「食べる、食べない」の選択ができるというのも、大事なことである。食材の使用に関して保護者や児童生徒への事前の丁寧な情報提供が重要と考えるが、見解を伺う。</li> </ul> <p><b>2. 市民参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントの意見提出が多い事業、少ない事業、また、意見提出がゼロの事業など、件数や意見内容についてどのような傾向か伺う。</li> <li>・今年の6月1日付市広報に、パブリックコメントの意見提出用紙が組み込まれた。事業への意見提出に使うものとして配られたが、市政全般への意見要望が多く寄せられたとのこと。市民意見を聞く市の姿勢が伝わったと前向きに捉え、改善しながら今後も継続していくことが大切と考える。パブリックコメントの意見提出用紙提供の取り組みについて、見解を伺う。</li> <li>・第6次北広島市総合計画第6章市民参加・市民協働の推進においては、「市民参加に対する市民の理解と関心を高めるための啓発活動を推進する」とある。市民の判断や意見を引き出す、市民参加の新たな手法として、対話型パブリックコメントを提案する。</li> <li>・市民参加条例のうち、市の役割として第4条4項に「市は、次代の社会を担う子どもの市民参加を支援するよう努めなければなりません」とある。子どもの市民参加について、市長の見解を伺う。</li> <li>・市民参加手続運用マニュアルには、「子どもの生活に関係した政策等について、それぞれの年代や特徴に応じた意見が聞き出せるような配慮が必要」とある。子どもの市民参加は、子どもの権利における参加する権利や意見表明とセットであり、庁内で連携することで効果的に取り組んでいくことができると考える。子どもの市民参加に関する施策における庁内連携について、見解を伺う。</li> </ul>	<p><b>1.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次北広島食育推進計画には、防災食育センターを利用した体験学習等の取り組みを位置づけている。新入学児童の保護者を対象に給食の説明と給食の試食を行う「食育・給食説明会」、小学生の社会見学の受入れのほか、町内会、PTA、サークル団体を対象とした「大人の食育講座」、パネル展、書籍の展示などを想定している。また、食育や健康に関する各種講演会、出前講座の場としての活用や防災訓練等、庁内連携を図り有効活用する。</li> <li>・消防通信指令システムの移行後も、通報受付時にエピペン所有情報を聴取することにより、現在と同様の通報対応が確保される。万が一、児童生徒が緊急搬送された場合も、迅速な対応ができるよう、引き続き消防署と情報共有を行いながら連携を図っていく。</li> <li>・特定栄養強化食品の使用については、今年度は、鉄分やカルシウムで食物繊維などを含んだゼリーなどのデザート類や、肉だんごなどの加工品を提供している。</li> <li>・栄養強化食品は、恒常的に使用するものではなく、必要に応じて取り入れる物であり、食材の調達や献立づくりにおいて栄養素の不足が見込まれた際に適切に対応し、効果的な栄養摂取の確保に努めてきた。保護者等への情報提供や周知は、栄養価の摂取を踏まえた献立づくりにおける課題や近隣自治体の実施状況などを把握し、調査・研究に努める。</li> </ul> <p><b>2.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度は16事業で実施し、7事業に対して40人から95件、2020年度は25事業で実施し、13事業に対して29人から86件、2021年度は16事業で実施し、5事業に対して17人から47件の意見提出があった。総合計画の策定が33件、犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画の見直しが29件、子どもの貧困対策計画の策定が24件、駅周辺まちづくり推進事業と障がい者コミュニティ支援事業が21件など、市民生活や子育てに関する事業への意見提出が多い。</li> <li>・実験的にパブリックコメントの周知を兼ねて、広報紙を切り取ると、意見提出用紙となる取り組みを行った。この用紙を利用して10件の意見が提出されたが、いずれの意見もパブリックコメントに係る内容ではなく、市民等から寄せられた意見(広聴)として扱った。今後、市民参加推進会議において今年度の取り組みを評価いただき、市民参加への意識高揚と、より実効性の高い市民参加手続きについて検討する。</li> <li>・新たな市民参加の手法については、他自治体の事例などを研究し、市民が意見を出しやすい環境の整備の検討とともに、市政に参加できる機会の創出を図る。</li> <li>・まちの将来を担う子どもたちへの市民参加の機会の提供に努めることは、必要な取り組みと考えている。これまで総合計画策定の際にアンケートを実施しているほか、都市公園の遊具整備ではワークショップを開催するなど、取り組んできた。</li> <li>・年齢や性別の違いに関係なく市民が様々な意見を出し合い、まちづくりを進める必要があると考えている。市民参加会議における議論をいただきながら、市政に関する子どもたちの理解と、参加環境をつくる取り組みを進める。子どもの市民参加に係る庁内連携については、今後、子ども会議を所管する子育て支援部など、関係部局と協議を進める。</li> </ul>